

平成21年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	17年 国調人口	97,571	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	22.3.31住基人口	100,383	87.78 k㎡	426	423	20	3			426
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,941,777
地方税	12,895,720	人件費	4,298,653	歳入総額	A	普通交付税		3,053,118		地方債 現在高	減債基金
地方譲与税	289,475	うち職員給	2,627,530		30,487,417	標準税収入額等		13,185,275	その他		4,496,886
利子割交付金	52,156	扶助費	5,540,618	歳出総額	B	計(臨時財政対策債含む)		17,447,559	政府資金	16,417,084	
配当割交付金	15,104	公債費	4,284,977		29,472,285	収入状況(現年課税分)			その他	17,538,341	
株式等譲渡所得割交付金	8,472	元利償還金	4,283,821	歳入歳出差引額	C	調定済額		12,939,246	現債高倍率(倍)		1.95
地方消費税交付金	812,303	一時借入金利子	1,156	A-B	1,015,132	収入済額		12,659,048	債務負担 行為額	物件の購入等	2,064,536
ゴルフ場利用税交付金	57,375	(小計)	14,124,248	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)		97.8		(翌年度以降 支出予定額)	保証又 は補償
特別地方消費税交付金		物件費	3,339,821	越すべき財源	445,314	財政力指数の状況			その他		1,984,396
自動車取得税交付金	102,757	維持補修費	122,103	実質収支	E	基準財政需要額		13,268,751	実質的なもの	6,012,013	
軽油引取税交付金		補助費等	4,777,504	C-D	569,818	基準財政収入額		10,208,404	土地開発基金現在高		3
地方特例交付金	156,071	うち一部組合負担金	1,534,083	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)		0.765	歳出決算構成比の状況(%)		
地方交付税	3,455,559	繰出金	2,206,720		△13,746	公債費比率等の状況(%)			義務的経費	47.9	
内 普通交付税	3,053,118	積立金	812,144	積立金	G	公債費比率		19.0	人件費	14.6	
内 特別交付税	402,441	投資及び出資金・貸付金	434,533		404,478	公債費負担比率		20.1	公債費	14.5	
一般財源(計)	17,844,992	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	19年度	12.5	投資的経費	12.4	
交通安全対策特別交付金	21,575	投資的経費	3,655,212				20年度	14.2	普通建設事業費	10.8	
分担金及び負担金	437,159	うち人件費	93,364	積立金取崩し額	I		21年度	14.6	うち単独事業費	6.1	
使用料	427,454	普通建設事業費	3,194,569		200,000	19-21平均		13.8	失業対策事業費		
手数料	298,539	補助事業費	1,360,342	実質単年度収支	J	財政健全化判断比率(%)			その他	39.7	
国庫支出金	5,483,195	単独事業費	1,810,195	F+G+H-I	190,732	実質赤字比率	-		公営事業会計への繰出		
国有提供交付金	1,871	その他	24,032	歳出決算倍率(倍)	1.69	連結実質赤字比率	-		国民健康保険事業	524,194	
県支出金	1,760,323	災害復旧事業費	460,643	経常一般財源等収入	16,671,722	実質公債費 比率	19年度	12.4	老人保健医療事業	266	
財産収入	45,092	失業対策事業費		経常経費充当一般財源	16,250,845		20年度	13.2	後期高齢者医療事業	827,985	
寄附金	6,034	歳出合計	29,472,285	(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列 / [(13表38行11列) + (13表40行11列)])			21年度	12.7	介護保険事業	677,556	
繰入金	483,673	収益事業の状況		実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模			19-21平均	12.7	農排処理事業	176,714	
繰越金	671,327	収益事業収入		経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模			将来負担比率	51.4	公共下水道事業	700,497	
諸収入	823,417	標準財政規模に対する割合(%)		※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。			実質収支比率	3.3			
地方債	2,182,766	基準財政需要に対する割合(%)		経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加算したものの。			経常一般財源比率	95.6			
うち減税補てん債							経常収支比率	90.9			
うち臨時財政対策債	1,209,166						うち人件費	20.5			
歳入合計	30,487,417						うち公債費	23.3			

建制番号